

特別支援学校による幼稚園・保育所のサポートの在り方

ー 地域のニーズに合ったセンター的機能について ー

学校力開発コース（102209017） 門 脇 ゆ か り

特別な支援を必要とする子どもに対する早期からの一貫した支援が求められている現状において、特別支援学校はセンター的機能として幼稚園・保育所にも助言や支援を行う役割を担うことになった。本研究では、地域の実情にあったセンター的機能を検討するため、幼稚園・保育所の特別支援学校に対するニーズを調査し、保育者に対する支援として研修会を計画・実施した。また、特別支援教育において有効性が注目されている5歳児健診において、関係機関として特別支援学校が果たせる役割についても実践を通して考察した。

〔キーワード〕 幼児期の特別支援，特別支援学校のセンター的機能，5歳児健診

1 問題の所在と方法

(1) 問題の所在及び研究の背景

①幼稚園・保育所における特別支援の位置づけ

幼稚園や保育所等の現場では、障害のある子どもや「気になる子ども」への支援のニーズが高まってきており、特別な支援を必要とする子どもの早期発見と早期支援が求められている。平成20(2008)年5月に告示された新しい幼稚園教育要領においても、障害のある幼児の指導にあたって次のように詳述されている。“特別支援学校などの助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉などの業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成すること”などによって、計画的、組織的な指導を行うことが求められている。平成20年3月に告示された保育所保育指針においても同様に個別の指導計画と支援計画を作成し適切な支援を図ることや専門機関との連携の必要性が示された。

さらに文部科学省（以下文科省）は、平成21(2009)年に「特別支援教育の更なる充実に向けて(審議の中間とりまとめ)～早期からの教育支援の在り方について～」とする題で報告書を取りまとめた。この報告書では、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、それに対応した適切な指導及び支援を行う特別支援教育の理念を実現させていくためには、まずは、早期からの教育相談や支援、就学指導の充実を図ることが最も重要かつ優先的に取り組む課題とされている。そして就学後の適切な教育及び必要な教育的支援全体を一貫した「教育支援」と捉え、個別の支援

計画の作成・活用の推進を通じて、一人一人のニーズに応じた教育支援の充実を図ることが、今後の特別支援教育の更なる推進に向けた基本的な考え方としている。このため、市町村教育委員会や都道府県教育委員会では、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室、特別支援学校のセンター的機能等のそれぞれの保有する資源の十分な活用を図るとともに、体制整備や専門性の向上、医療、福祉、保健等関係機関との連携による情報の共有化等を通じて、早期からの教育相談・支援の更なる充実を図ることが必要とされている。

以上のように、未就学児に対する特別支援の充実を図るにあたっては、資源を持つ専門機関が幼稚園や保育所と連携していく必要がある。就学に向けた支援の点で、特別支援学校が果たしうる役割は大きい。とりわけ、専門機関の数や規模が限られている地域においては、特別支援学校がセンター的機能を十分に果たす必要があると考えられる。

②特別支援学校のセンター的機能

特別支援学校のセンター的機能については、平成17(2005)年の中央教育審議会「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」の答申で、明示された。答申において“特別支援学校（仮称）が、教育上の高い専門性を生かしながら地域の小、中学校を積極的に支援していくことが求められる。”と述べられ、特別支援学校に期待されるセンター的機能として以下の6点が例示された。すなわち、(a)小・中学校等の教員への支援機能、(b)特別支援教育等に関する相談・情報提供、(c)障害

のある幼児児童生徒への指導・支援機能、(d)福祉・医療・労働など関係機関との連絡・調整機能、(e)小・中学校等の教員に対する研修協力機能、(f)障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供であり、これらのセンター的機能は、“各学校の実情に応じて弾力的に対応できるようにすることが適当である”と述べられている。

これらを受け、各特別支援学校は各学校の実情に応じたセンター的機能を発揮するべく様々な検討や取り組みを行っている。例えば、広島県立特別支援学校教育研究会（2009）では、特別支援学校のセンター的機能を向上させるために、校外への取り組みを、(a)情報収集・発信、(b)活動支援(c)小中学校等が自立、(d)地域のネットワークの構築の4段階に整理している。

特別支援学校による、未就学児への支援の実践として、地域の保護者や幼稚園教師、保育者に対する研修会の開催などの情報発信、幼稚園や保育所での特別支援の事例へのコンサルテーションや支援計画作成の援助などの活動支援、幼保と小学校の連携へのサポートや幼児教室の開催などがあげられる。東京都立小岩特別支援学校では、就学前の発達に気になる子どもとその保護者を支援するため、平成19年より、学校を会場にした幼児教室「ぴっころっく」を開催している。また、平成20年より、近隣の区立幼稚園と連携し、知的障害のない発達障害の子ども達の支援のために、幼稚園で開催する幼児教室「こじかひろば」も実施している。いずれも、小学校への円滑な移行支援、この地域における新たな特別支援教育体制の構築（就学前教育相談を起点とすることで、地域の小学校に入学した後も継続的な相談支援が可能）、教育関係者の実践研修の場とすること等を目的としている。「ぴっころっく」では、毎年15組程度の親子を支援し、高い評価を受けている。また、地域の学校に就学する子ども達には「就学支援シート」を作成し、保護者をととして小学校に持たせることで、円滑な移行支援に努めている（吉田2009）。

③山形県における巡回相談の活用状況

幼稚園や保育所に対してどのような支援を提供できるかについては、特別支援学校の実情の他、地域のニーズによっても異なってくる。そこで筆者が勤務する山形県立A特別支援学校の地域の実情について以下に述べていく。

特別支援学校による地域支援の代表的なものとして巡回相談がある。表1に山形県における特別支援学校の巡回相談の活用状況を示した。平成20年度から平成21年度にかけては、幼稚園・保育所に対する巡回相談の件数は3倍と急増した。これは、平成20年に幼稚園要領や保育所保育指針が告示され、障害のある幼児の支援や指導への意識の高まりと考える。一方、平成21年度から平成22年度にかけては減少している。この減少が一時的なものなのかどうか今後の経過を見ないと判断できない。しかし、小中学校の特別支援コーディネーターの定着や研修等による能力の向上に伴い、A特別支援学校の地域においては、それまで特別支援学校が中心的に担ってきた巡回相談の役割が、各学校や市町村のコーディネーターに分散されてきたと考えられる。

巡回相談以外の地域支援の充実を図る必要があると思われるが、そのためには、どのような支援が求められているのか、ニーズを把握する必要があるだろう。筆者が地域の幼稚園や保育所とかかわる中で、「特別支援」に対する保護者の抵抗が強いことを訴える保育者が少なからずいた。保護者に相談機関を勧めたり、個別の支援を提案したりしても保護者に受け入れてもらえない（門脇、2011）。なかでも、特別支援学校やその職員による相談窓口や提案に対しては、園の嘱託医や保健師など、医療・福祉の専門家による場合よりも抵抗が強いことがうかがえる。実際に、山形県内の他の特別支援学校が学校を会場に開催している幼児教室においても、年々希望者が減少していることから、幼児教室の見直しを検討している。地域により、特別支援教育に対するニーズが異なると、例えば良い取り組みでも受け入れられない。地域のニーズを把握し、それに合わせた支援を提供することが、センターとしての特別支援学校の課題であると考えられる。

表1 山形県における特別支援学校の巡回相談の活用状況（山形県教育委員会2010・2011）

支援先（件数）	H20年度	H21年度	H22年度
幼稚園保育所	20	65	46
小学校	148	188	151
中学校	44	52	32
高等学校	21	20	9
その他	20	24	8

④早期からの一貫した支援に向けた取り組み

幼稚園・保育所から小学校へのスムーズな移行のためにも幼児期からの一貫した支援が望まれるが、そのためには外部機関との連携が不可欠である。前述のように保護者の受容の点で、保育者は教育からの個別のアプローチ（教育関係者の巡回相談）よりも、医療福祉（集団発達健診によるスクリーニング）を通した、医師や保健師からのアプローチを望む。そのため、5歳児健康診断システムの導入が注目されてきている。

5歳児健康診断の有効性について、厚生労働省の「軽度発達障害児に対する気づきと支援のマニュアル」では、以下のような研究成果を発表している。1000名を越える5歳児を小児科医が診察した地域において、軽度発達障害児の発生頻度が8.2～9.3%と推定されたこと、それら5歳段階で軽度発達障害の可能性が指摘された子どもの半数以上が3歳児健診では何の問題指摘もなされていなかったことが報告された。それらの結果から、現在、小中学校で6%強と推定されている軽度発達障害児のほとんどを5歳児健診によって小学校入学以前に発見できる可能性が高いと述べられている（厚生労働省、2007）。

ただし、“診断しても、フォロー体制が整わなければ難民をつくるだけである”と平岩（2010）は警鐘している。

国立特別支援教育総合研究所は、早期発見と支援・就学後へのつながりの特色ある取り組みや成果の見られた5地域を、グッドデザイン地域として実地調査し、その結果を『発達障害支援グランドデザイン Ver. 2』にまとめている。その中で5歳児健診を行っている長野県駒ヶ根市では、児童発達支援施設（訓練施設）の幼児クラブでアフターフォローを行い、小学校の移行支援に関しては、「子どもカルテ」を作成し、文書化による引継ぎをしてきた。フォローアップの結果、多動・衝動性の子どもは落ち着き、また、4年生までは不登校児が出ていないという成果もみられた。5歳児健診開始直後は批判的な声も多かったが、健診後に支援を受けた保護者からは、肯定的な意見が多くなってきたということが報告されている。

5歳児健診は、その後アフターフォローが大事である。健診のみで終わってしまったら、保護者に混乱や不安感を抱かせてしまうばかりである。仮に地域にその支援を行う機関やリソースがない

場合、特別支援学校がそのサポートにあたることで可能であると考えられる。

青森県のむつ養護学校は、1歳6ヶ月と3歳児の精神発達精密検査及び事後指導へ連携している（小澤、2010）。また、山形県教育委員会が平成20年10月にまとめた「山形県特別支援教育推進プラン」においても、早期支援における医療、福祉、教育等の機関の連携の重要性が指摘され、“連携によって、個別の支援計画が作成され、保護者や教員・保育士等が、医療・福祉・教育の専門的視点からの意見を調整し、家庭や幼稚園・保育所等において共通の方向の下に適切な支援環境が整えられる”ことになると述べられている。

教育の立場から関係機関との連携を図った支援ということで、特別支援学校のセンター的機能を有効に発揮できる取り組みとして考えられる。また、5歳児健診、就学児健診とつないでいくことで、小学校への支援の引き継ぎもより一貫性のあるものになっていくだろう。

(2) 研究の目的と方法

以上の問題意識から、本研究は次のことを目的とする。A 特別支援学校の学区である B 地区において地域のニーズを踏まえた支援を提供するために、地区内の幼稚園や保育所等の特別支援教育の状況や課題やニーズを把握するためアンケートをとる。それをもとに、特別支援教育に関する地域支援を計画し、実行する。支援は、ニーズ調査を踏まえて幼稚園・保育所に対して行うものと、5歳児健診をめぐる連携関係の構築にかかわるものを行う。実践結果から未就学児に対する特別支援学校による有効なサポートのあり方について考察する。

2 実践と結果

(1) B地域の幼稚園・保育所の特別支援教育の実態およびニーズ調査

地域の幼稚園や保育所の特別支援教育の状況や特別支援学校のサポートの周知状態、支援のニーズを把握するため、アンケート調査を行った。A特別支援学校の支援対象地区の全ての幼稚園・保育所、その他の幼児保育施設37園に依頼し、22園からの回答があった。回答者は主に、園長、所長、主任で、特別支援コーディネーターの役職名があったのは1園のみであった。

①アンケートの結果と分析

(a)「特別な支援を必要とする子どもの在籍」

特別な支援を必要とする子どもの在籍は、表2の通り、診断を受けた子どもの在園が59.1%、配慮児の在園が63.6%で、合わせると約8割の園に支援を必要とする幼児が在園する。このことから、園内体制の整備が急務であり、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進していかなければならないことがうかがえる。また、障害児保育補助対象児や複数の特別の支援を必要とする幼児が在籍している園も多く、重度、重複化、多様化への適切な対応も求められる。

表2. 特別な支援を必要とする子どもの在籍

支援を必要とする子どもの内訳	園数	%
診断を受けた子どもの在籍 (障害児保育補助対象児在籍)	13 (7)	59.1 (31.8)
配慮児の在籍	14	63.6
診断を受けた子ども、または 配慮児の在籍	17	77.3

(b)「特別支援教育を行うなかで困難に感じること」

特別支援教育を行うなかで困難に感じることは専門的な知識不足、保護者対応、個別の支援計画や指導計画の作成で、この困難さを支援のニーズと捉えた。

特に全国的に課題とされている保護者対応に関しては、やはり大きな課題である。自由記述にも「子どもの個性と受けとめられがち。」「伝え方によっては保護者との信頼関係が崩れる。」など多数の記入が見られた。地域的に保護者の障害（特に発達障害関係）や特別支援教育についての理解が遅れていると推察され、早期発見、早期支援に取り組むには、保護者の理解を得ることが重要である。

個別の支援計画や指導計画に関して、「専門書を参考にしても、個別の支援計画・個別の指導計画の作成は難しい。」という記述があり、作成の困難さがあげられている。ただ、平成21年度から23年度の3年間に、A特別支援学校の小学部1年生に11人が入学したが、個別の支援計画と指導計画が幼稚園・保育所から引き継がれたのは1名だけであり、作成に至っていない園が多いのが現状であると推測される。中には、個別の支援計画や指導計画の作成を周知していない園もあると思わ

れる。

一方、小学校との連携に関しての困難さを感じている園は少ない。これは地域的に一つの保育所から一つの小学校に就学することが多いことから、連携を図りやすいためと考える。しかし、巡回相談で訪問すると、小学校と幼稚園・保育所の特別な支援を必要とする子どもの受け止め方に温度差があり、情報の伝え方が適切でないため、入学時のクラス編制に影響を与えてしまったケースがあった。ここに幼稚園・保育所が気付いていない課題が隠れていると思われる。

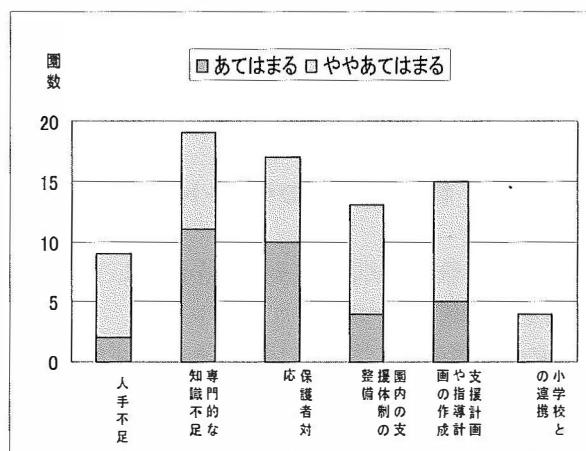


図1. 特別支援教育を行うなかで困難に感じること

(c)「特別支援学校のサポートの周知と利用」

A特別支援学校のセンター的機能のサポートについては、思いの外知られていた。利用率は支援計画と指導計画の作成サポートと研修会講師派遣が3割で、他が5割程度であった(図2)。

特別な支援を必要とする園児がいて、困難さを感じながらも、直接的な相談が利用されない理由の一つに、自由記述にあった、「県が主催する教育相談でも、養護学校が会場となると保護者の抵抗が強く、拒否されてしまう。」という保護者の特別支援学校への抵抗感があげられた。全国的には、特別支援教育を望む児童生徒が増え、特別支援学級や特別支援学校の人数は増加している。しかし、今回のアンケートから、地域的には特別支援学校や特別支援教育に対する抵抗が大きいことが明らかになった。また、(b)の困難さにあげられた保護者対応から、教育の立場からのアプローチでは保護者が納得しないため、積極的な利用ができないことも推察される。ただ、他機関のサポートもあ

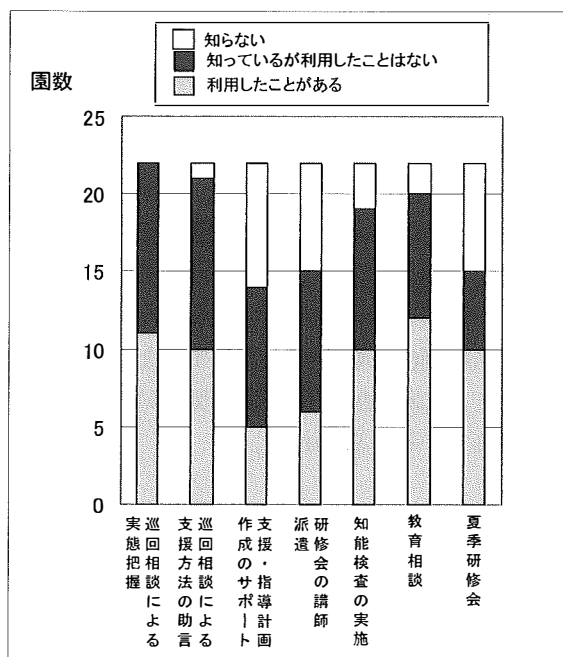


図2. 特別支援学校のサポートの周知と利用

るので、半数近くの園は、それらを活用していた。(d)必要な情報について

必要な情報として、アンケートにあげた5項目全てに関して、ほとんどの園が必要としていた(図3)。記述には、「様々なサポートを利用したいが、情報を得る機会が少ない。」「文科省からの情報が保育の現場まで届かない。役所の事務方の知識不足も手伝っている。管轄に関係なく直接届くとよい。」というものがあつた。必要な情報については、社会的リソースの少ない地域であり、かつ情報が点在しているため、なかなかその情報を現場では入手しにくい状況である。幼児向けの教材や教具、早期から就労までの関係機関の情報等は、特別支援学校が有しているので、これらをまとめて発信することは、大きなサポートになると考えられる。

②地域の実態とニーズに合ったサポート

アンケートの結果から、B地区における特別支援学校のサポートとして以下の2点が考察された。

(a)特別支援学校の専門性を生かし、専門的な知識と具体的な対応、また地域のリソースについての情報を提供する。

(b)保護者の発達障害や特別支援教育に対する理解が不足している状況から、先にあげた小岩特別支援学校のような幼児教室は望まれない。保育者の支援を通して、間接的にかかわりながら、サポートしていくことが現状では適切である。

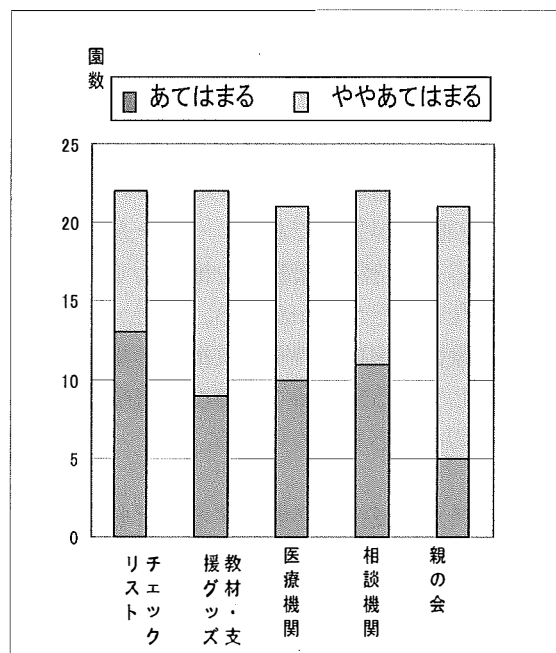


図3. 必要な情報

それを受け、保育者のニーズにあった夏季学習会の講座の開催と、福祉・医療との連携によるC町の5歳児健診への参画を通して実践に取り組んだ。

(2) 取り組みの実際について

①夏季学習会

A特別支援学校の地域支援室は、センター的役割として、これまでも地域の学校、幼稚園、保育園の教職員や行政、福祉の関係者に特別支援教育の研修会を開催してきた。過去2年間は、WISCⅢやK-ABCの検査について行ってきた。

今年度は、現場のニーズに合った研修内容にするために、先のアンケートの結果を基に、保護者対応についての「保護者との信頼関係づくり」と具体的な支援方法として「ペアレントトレーニング(支援者バージョン)」の2講座の研修会を開催した。この日は、小中学校は、他の研修会と重なったため参加者は少なかったにもかかわらず、過去最多の参加者で、約8割が幼稚園・保育所の保育者で、ニーズの高さがうかがわれた。

〈参会者の感想〉

- ・保護者とのかかわり方について困っていたので、様々な話を聞くことができた良い機会だった。
- ・傾聴や共感が大切なことが分かっていましたが、今回の研修を受け、具体的にどんな態度や言葉が良いか学ぶことができた。
- ・担任する子どもとのかかわり方で悩んでいたの

で、このような方法でかかわれば良いというヒントをたくさんいただいた。

- ・実際に活用できる研修内容だったので、とても参考になった。
- ・ただ講演を聞くだけの研修でなく、演習やロールプレーなどの参加型の研修だったので、実践的でよかった。
- ・来年度は今年できなかった講座に参加したい。

参加者のニーズにあったこと、演習を行い実践的に進めたことから、とても好評であった。特別支援教育を取り巻く状況は、年々変化している。地域のニーズを把握することの大切さと、ニーズに応える専門性を身につけていくことの重要性を再認識した。

さらに、この機会を活用し、情報の発信として特別支援教育に関する書籍や実際に使用している教材や教具を展示し、手にとって見てもらった。こちらも日々の実践に生かせると好評だった。

②幼稚園・保育所を訪問しての夏季研修会

4年前から、夏季休業中に地域支援室と教育相談室の教員の研修を兼ね、地域の幼稚園・保育所に訪問しての研修会を行ってきた。今年度は、新規の園が3園（幼稚園2園と認定こども園1園）、毎年訪問し、継続支援を行っている2園の5園で行った。

先のアンケートの記述に、「文科省からの情報が保育現場まで届かないことが多々ある。管轄に関係なく届くと良い。」という意見があったが、実際に現場を訪問すると、幼稚園では園内体制の整備、幼稚園・保育所では、個別の支援計画や指導計画の作成について周知されていないことがある。そのため、幼稚園・保育所は、現在の支援にしか意識がいかず、個別支援員をつけて解決してしまいがちである。

そこで今年度初めて訪問した園には、個別の支援計画と指導計画の意義と作成と活用の仕方についての研修を取り入れた。

保育所や子ども園は、勤務体制上全員が一斉に研修会に参加することが難しい。このように、特別支援学校が外向くことで、子ども達の午睡の時間を使って多くの職員が研修を行うことができるため、共通理解を図るのに効果的と現場から言われている。また、特別支援学校の教員も幼児を直接指導・支援できる貴重な機会となり、両方にとってプラスの研修になっている。ただ、研修会で

伝えたことが、どの程度実践されているか確認できないのが課題である。

D 保育園の例（新規）

10:00～11:00（園児への直接指導と行動観察）

＊クラス単位の全体指導

- ・フィンガーカラーリング
- ・体ほぐし
- ・セカンドステップ

13:30～15:30（職員研修）

- ・障害特性について
- ・ICFによる実態把握について
- ・個別の支援計画と指導計画について
- ・事例検討会

③5歳児健診へのサポート

巡回相談や研修会などで幼稚園・保育所に訪問すると、早期発見に関して医療からのアプローチを望む声が多く聞かれたため、「5歳児健診」の取り組みを何度か紹介してきた。先のアンケートで、支援地区の2町が5歳児健診を導入する情報を入手することができたので、これまでかかわりの深かったC町の健診に参画した。

C町は人口約4600人の小規模の自治体である。今年度より、町立保育所と私立の幼稚園が統合し認定子ども園が1園になった。町には小学校4校、中学校1校、高等学校が1校ある。

保育所とは、4年にわたって夏季研修会で訪問し、園児の実態把握、個別の支援計画と指導計画作成の援助や園児の直接指導、職員の研修にかかわってきた。また、就学の際の引き継ぎ会にも参加し、スムーズな移行にも支援してきた。保育所で個別の指導計画にそって指導支援に努めたため、早期介入した子ども達の予後が良好で、小学校での適応状況がよいと小学校側から報告されている。保育所とのかかわりを通して、保健師や町の巡回相談員の教員との連携も深めてきた。

早期支援を行うためには、就学時健診では遅すぎることから、早期発見のため、5歳児健診の導入に至った。山形県内における導入は限られており、モデルケースが確立していなかったため、秋に実施予定のC町の5歳児健診の実施体制は、6月の段階で詳細は明確になっておらず、教育の立場として連携を提案し参画することになった。

図4は、5歳児健診の流れである。C町の該当幼児は50名である。健診は25名ずつに分け2回

行われた。限られた時間内で効果的に行うため、事前スクリーニングを行った。その際、A特別支援学校は、チェックリストとしてKIDを紹介し、その結果を「ドクターチェック依頼」「経過観察」「問題なし」の3段階にグルーピングする部分を担当した。

当日は、集団自由遊びの様子観察し、今後のアフターフォローのためにカンファレンスに参加した。「要受診」「要指導」の園児に関しては、個別の知能検査の実施や、個別の支援計画・指導計画の作成の方向で後日要請を受けることにしている。

3 考察

地域の実態やニーズに合った研修に関しては、既存の取り組みを生かして行ったことで、大きな負担がなく取り組み、高い評価を得ることができた。さらに、今後のニーズも捉えることができた。現場のニーズも年々多様化し、専門的になってきている。それに 대응することができるように、特別支援学校では、最新の情報をキャッチし、専門性を身につけていかなければならない。

また、夏季研修会の感想に、「特別支援学校の先生が子ども達を直接支援指導しているところを参観したい。」というものがあつた。A特別支援学校では、学校見学会や体験会、授業研究会などで授業を公開してきている。しかし、もっと日常の生活の指導や支援を参観したいと思われる。特別支援学校の教員が子どもに直接かかわる幼児教室の開設は地域のニーズ的に受け入れられない。逆に、子どもの支援にあたる保育士、教員、それから研修の機会がなかなか難しい個別支援員が、来校して1日参観するというサポートの在り方も考えられる。子ども理解や子どもへのかかわり方、環境や授業作り、教材教具など直接見たり触れたりすることは実りの多い研修となるであろう。今後検討していきたいことである。

5歳児健診に関しては、特別支援学校の連携は福祉課や子ども園からは大変喜ばれた。また今後のサポートも期待されている。現在1番課題とされていた保護者面談の段階に入っており、保育者から期待されていた医療からの促しによって、保護者の受け入れはどうであったのか、そしてその後の保護者の対応を確認したい。

5歳児健診は、健診が終わって終わりではなくその後アフターフォローが大事である。C町に関

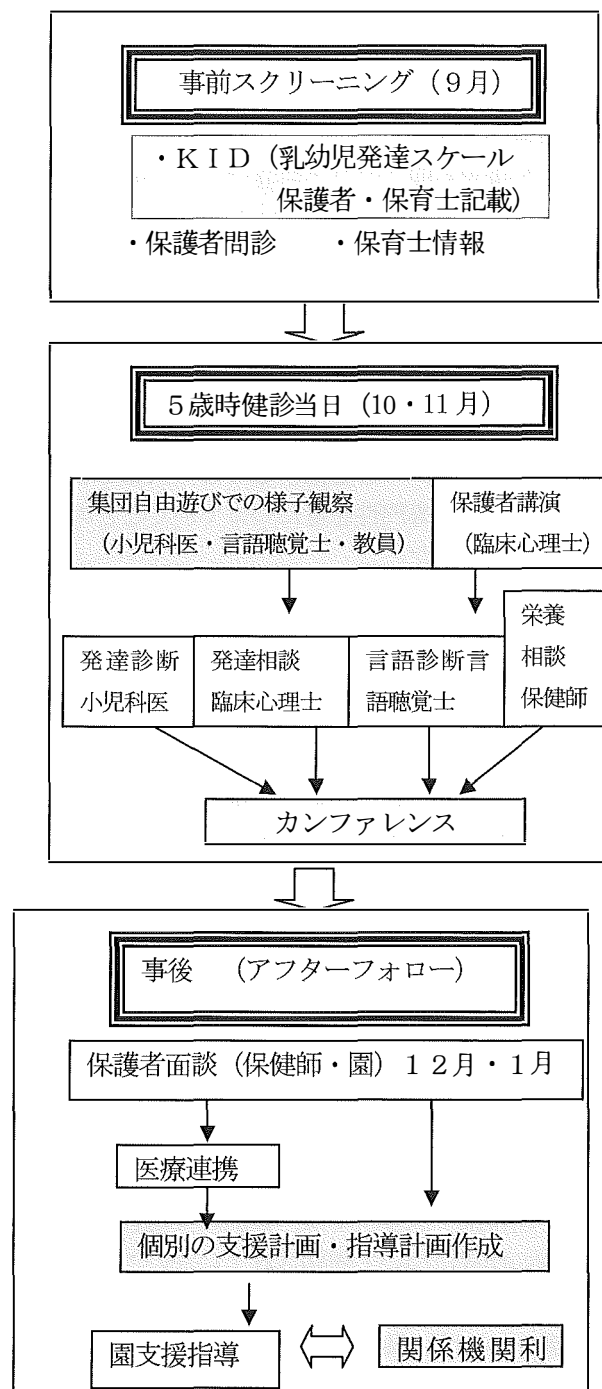


図4. 5歳児健診の流れ（色分け部分が特別支援学校の支援）

しては、これまでも適切な対応をとってきたので、今後もその方向性で進んでいくと思われるが、成果をあげている長野県駒ヶ根市では児童発達支援施設、鳥取県倉吉市では小学校の通級指導教室などの専門施設がアフターフォローの支援や指導を行っている。C町には、そうしたリソースがないため子ども園がアフターフォローの中心を担っていかなければならない。現在、A特別支援学校で

は、広域的に活用できる支援リスト（医療、福祉、就労関係）を作成中であるが、そうした情報を伝えながら、子ども園への定期的なフォローを行っていききたい。

5歳児健診は、早期からの一貫した支援を行っていくためのものなので5歳児健診を単体として扱うのではなく、就学時健診そしてスムーズな小学校への移行につなげていかなければならない。そのためにも、今回のデータやこれから作成される個別の支援計画や指導計画をどのように保管し、次につなげていくか、先進地域の例を参考にしながら、今後、福祉課や園と検討していかねばならない。

一方、県内では先進的な取り組みのため、他市町村でも、保育者が関心を寄せている。C町やF町は、1町1子ども園で対象児が50名程度のため、すぐに取り組むことができた。しかし、健診の専門家を集めることやコスト面など、自治体によっては簡単に導入できるものではない。他市町村に情報を伝えるためにも、子ども達の小学校入学後も連携の中で見守り、5歳児健診の成果を確かめていきたい。

4 成果と課題

地域の実情に合わせた支援への取り組みであったが、5歳児健診に参画できたことは、センター的機能の一つである、福祉と医療とのネットワークの構築の第1歩となった。成果はまだ先のことだが、早期からの一貫した支援につながるものである。今後、小学校や中学校の特別支援教育コーディネーターともつなぎ、このネットワークを拡大深化させていくよう、連携を図っていききたいと考える。

現在、地域の保護者の障害や特別支援教育に対する理解が十分でないため、今回は間接的な支援に取り組んできた。しかし、今後は発達障害についての理解の促進と特別支援学校に対する抵抗感を払拭することにも努めていかなければならないと考える。そのために、幼稚園や保育所に保護者会での啓発の働きかけを行っていききたい。また、例えば外部支援部に関しては、別名称（例〇〇サポートセンター）を名のり、独立した機関である印象をもたせるなど、敷居を高く感じさせない工夫をし、センター的機能を有効に活用してもらるようにしていかなければならないと考える。

引用・参考文献

- 平岩幹男(2010):「発達障害児の早期発見と5歳児健診」, http://www.phcd.jp/kenshu/H220128/hiraiwa_2 (最終閲覧日 2011 年 12 月 20 日)
- 広島県立特別支援学校教育研究会(2009):「特別支援学校のセンター的役割の実践」, http://61.122.3.2/kyouiku/hotline/07challenge/kenkyuukai/21taikai-shiryou/seikabutu-2_senta-tekiyakuwari (最終閲覧日 2011 年 12 月 20 日)
- 藤井茂樹ほか(2011):「早期支援の成果と課題」独立行政法人国立特別支援教育総局『発達障害支援グランドデザイン Ver. 2』, pp. 53-72
- 門脇ゆかり(2011):「特別なニーズを必要とする子どもの早期発見と早期支援についての考察」, 『山形大学大学院教育実践研究科年報』第2号 pp. 280-283
- 厚生労働省(2007):『軽度発達障害児に対する気づきと支援のマニュアル』, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-hoken07/index.html> (最終閲覧日 2011 年 12 月 25 日)
- 厚生労働省(2008):『保育所保育指針』
- 文部科学省(2005):『特別支援教育を推進するための在り方』, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801/006.htm (最終閲覧日 2011 年 12 月 15 日)
- 文部科学省(2009):『特別支援教育の更なる充実に向けて』, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/gaiyou/1236337.htm (最終閲覧日 2011 年 12 月 21 日)
- 文部科学省(2008):『幼稚園教育要領』
- 小澤至賢(2010):「地方自治体の関係機関と連携した地域支援」, 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所, 『地域サポートブック』, ジアース教育新社, pp. 17-22
- 山形県教育委員会(2008):『山形県特別支援教育プラン』, <http://www.pref.yamagata.jp/ou/kyouiku/700012/planr> (最終閲覧日 2011 年 12 月 21 日)
- 山形県教育庁義務教育課特別支援教育室(2010, 2011):『特別支援教育コーディネーター研究協議会資料』
- 吉田真理子(2009):「特別支援学校(幼児相談)での支援方法や工夫」, 『特別支援教育の実践情報』No. 132, pp. 26-27